

# 事業計画書目次

[建築局]

11 款1項2目 都市計画調査費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	用途地域等見直し検討 業務費	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	○
2	都市計画審議会関連費	4,307	4,307	4,307	4,307	0	0	
3	都市計画広報連絡調整 費	4,531	4,517	5,461	5,438	△ 930	△ 921	
4	都市計画情報システム 運営費	6,041	6,041	7,731	7,731	△ 1,690	△ 1,690	
5	都市計画情報等提供事 業費	4,775	4,754	4,775	4,754	0	0	○
6	都市計画縦覧図書の データベース化事業費	3,374	3,374	4,420	4,420	△ 1,046	△ 1,046	
7	都市計画課会計年度任 用職員経費	12,675	12,616	11,641	11,582	1,034	1,034	
8	都市計画調査事業	91,250	70,497	82,750	81,987	8,500	△ 11,490	
	計	129,953	109,106	124,085	123,219	5,868	△ 14,113	

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	用途地域等見直し検討業務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,000	0	0	0	0	3,000
令和7年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	17,420	3,000	23,000	9,000	9,000
	市債＋一般財源	17,420	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算	事業費	12,339	2,646			
	市債＋一般財源	12,339	2,646			

事業概要 (アクティビティ)		土地利用誘導戦略の策定に伴い主要駅等における用途地域・高度地区の見直しに関する検討調査・方針策定を実施します。また、令和6年度に実施した生活利便性向上等を目的とする全市的な用途地域の見直しに引き続き、幹線道路沿道の用途地域見直しについて、都市計画手続を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
用途地域等の全市見直し／幹線道路沿道用途地域の見直し	単位	目標	都市計画手続90％／0	都市計画手続100％／検討100%	0／任意手続100%	0／都市計画手続80％	検討25％／都市計画手続100%	検討50％／0	検討75％／0
	行程／行程	実績	都市計画手続90％／0	都市計画手続100％／検討100%					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
用途地域等の見直し地区数／幹線道路沿道用途地域の見直し距離	単位	目標	0／0	90／0	0／0	0／0	0／7	0／0	0／0
	箇所／キロメートル	実績	0／0	100／0					
事業目的		都心部、主要駅周辺等に意欲的な都市づくりへの投資を呼び込み、横浜の持続的な成長を後押しするため、用途地域、高度地区の見直しを検討する必要があります。 整備済み都市計画道路のポテンシャルを活かした土地利用を誘導するため、都市計画道路沿道の用途地域を見直す必要があります。							
背景・課題		意欲的な都市づくりへの投資を後押しし、横浜の持続的な成長・発展を実現させることを目的に土地利用規制の見直し策などを定める「土地利用誘導戦略」において、土地利用規制の緩和・見直しの具体的な手法として、「都市計画に定める容積率・高さの、地区の拠点性や都市基盤の整備状況等に応じた見直し」が掲げられています。 また、幹線道路沿道の用途地域については、当初指定された平成8年から見直しが行われていないため、都市計画道路の整備効果が発揮されず、都市基盤のポテンシャルに応じた土地利用が誘導されていないという課題があります。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法第8条							
根拠・データ等		用途地域等の指定及び見直しの基本的考え方 都市計画マスタープラン 土地利用誘導戦略							
事業スケジュール		【都心部、主要駅周辺の用途地域等見直し】 令和8年度 見直しに関する各種検証等、指定基準及び見直し案の策定、都市計画審議会への附議 令和9年度 都市計画審議会小委員会での議論及び答申 令和10年度 都市計画手続 令和11年度 都市計画審議会付議 【都市計画道路沿道用途地域等見直し】 平成29年～令和3年度：用途地域等の見直し検討、都市計画審議会答申、見直しの基本的考え方策定 令和7年度：都市計画道路沿道等用途地域等の見直し（案）の策定、説明会開催 令和8年度：都市計画手続 令和9年度：都市計画変更告示							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	用途地域等見直し検討業務費	2,000	3,000	▲1,000	都市計画手続進捗による減
	2	都心部・主要駅周辺の用途地域等見直し	1,000	0	1,000	新規事業のため

	細事業合計	3,000	3,000	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 美津江	係長 前田 理子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	都市計画審議会関連費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,307	0	0	0	0	4,307
令和7年度	4,307	0	0	0	0	4,307
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,997	3,742	4,311	5,756	4,311
	市債＋一般財源	2,997	3,742	4,311	5,756	4,311
決 算	事業費	1,994	2,903			
	市債＋一般財源	1,994	2,903			

事業概要 (アクティビティ)		市長の諮問に基づき、本市に関する全都市計画案件等について、専門家及び市民の代表の立場から意見を述べ、調査・審議することを目的とする機関である「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会議運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
会議運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業目的		本市に関する全都市計画案件等について調査・審議する「横浜市都市計画審議会」を年5回程度開催します。							
背景・課題		本審議会は、委員25人(学識経験者12人、市会議員10人、横浜市の住民3人(臨時委員除く))をもって組織される市長の附属機関として昭和57年10月5日に市条例により設置されたものですが、平成12年4月の都市計画法改正に伴って法定化され、これを受けて、横浜市都市計画審議会条例を改正しました。 また、平成12年7月からは、横浜市の保有する情報の公開に関する条例に基づき会議を公開しています。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法第77条の2第1項、第87条の2第11項 横浜市都市計画審議会条例 横浜市都市計画審議会規則							
根拠・データ等		過去の都市計画審議会開催実績等							
事業スケジュール		【令和8年度開催予定時期】 1回目：6月下旬～7月上旬 2回目：8月下旬～9月上旬 3回目：11月中旬～11月下旬 4回目：1月中旬～1月下旬 5回目：3月中旬～3月下旬							
事業開始年度		昭和57年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画審議会関連費	4,307	4,307	0	
	細事業合計		4,307	4,307	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	廣澤 美津江	小林 武

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	都市計画広報連絡調整費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,531	0	0	14	0	4,517
令和7年度	5,461	0	0	23	0	5,438
増▲減	▲930	0	0	▲9	0	▲921

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,588	4,320	4,531		4,531	4,531
	市債＋一般財源	4,272	4,052	4,517		4,517	4,517
決算	事業費	4,129	3,524				
	市債＋一般財源	3,931	3,520				

事業概要 (アクティビティ)		都市計画決定（変更）に際し、各種行政機関と調整を行うとともに、広く住民の意思を反映させるため、説明会等の広報及び運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事務費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業目的		①関係機関等連絡調整 都市計画決定（変更）に関する関係機関等連絡調整、都市計画手続等に関する事務を円滑に進めます。 ②都市計画関連会費等 INEXや都市計画協会等の会費。都市計画に関する施策、手法の研究及び知識の習得を図り、都市計画決定業務の円滑な推進を期します。 ③都市計画公聴会等の開催 都市計画市案案説明会や都市計画公聴会等を開催し、都市計画手続の適正化を図ります。 ④図書等資料の作成 都市計画決定（変更）及び事業認可に必要な図書等の資料を作成します。 ⑤都市計画に関する知識の普及及び情報の提供 都市計画法第3条第3項に基づき、都市の住民に対し、都市計画に関する知識の普及及び情報の提供を行います。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		都市計画法 測量法 環境影響評価条例 横浜市都市計画公聴会規則 神奈川県「都市計画図書の作成、管理等に関する要綱」							
根拠・データ等		過年度実績等							
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都市計画広報連絡調整費	4,531	5,461	▲930	都市計画PRリーフレット内容の更新終了による減
	細事業合計		4,531	5,461	▲930	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣澤 美津江	小林 武	

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	都市計画情報システム運営費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,041	0	0	0	0	6,041
令和7年度	7,731	0	0	0	0	7,731
増▲減	▲1,690	0	0	0	0	▲1,690

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,012	4,092			6,041	6,041	6,041
	市債＋一般財源	3,012	4,092			6,041	6,041	6,041
決算	事業費	2,961	3,876					
	市債＋一般財源	2,961	3,876					

事業概要 (アクティビティ)		①技術研修：アプリケーションソフト操作等の技術研修（講習会）の実施 ②運用サポート：技術的な業務支援及び高度な処理技術を要する場合の指導及び代行 ③障害復旧サポート：アプリケーションソフトの障害発生時の復旧、原因解析及び保全処置等（バックアップ等） ④データ更新：都市計画決定・変更、住居表示等の変更によるデータの更新及び航空写真データ等の最新版への入替えなどを実施することで、都市計画情報システムの円滑な利用と有事に対応したデータ・システムの保全に繋がります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム運営	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム運営	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業目的		都市計画の検討や各種地図を作成するのに必要なシステムである都市計画情報システムを適切に運営することにより、都市計画の立案及び事業執行、都市計画情報の周知などの業務の適正な遂行に繋がります。							
背景・課題		都市計画情報システムは、デジタルデータ化した都市計画基本図などの各種地図情報を、G I S（地理情報システム）の活用によりコンピュータで管理、運用を行うため平成6年度から導入している職員用のシステムです。 このシステムにより、複数の地図情報の重ねあわせ出力や土地利用現況の分析などが可能となり、都市計画の検討に必要な様々な資料の作成等に活用するとともに、庁内外においても様々な分野、用途で活用されています。 本事業は、このシステムに必要な機器を整備、更新するとともに、アプリケーションソフトの保守管理のほか、システムの運用に係る業務支援を毎年度業者に委託しています。 令和8年度は、業務を継続しながら円滑なシステム移行を行うため、例年の業務に加え、基本ソフトウェアの更新に伴うライセンス購入を実施します。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法第6条 都市計画法第14条							
根拠・データ等		過年度の契約実績等							
事業スケジュール		(1) システム運用支援 ・ 通年 (2) システムライセンス ・ 通年 (3) 機器リース ・ 大型プリンター、大型スキャナー：通年（令和9年3月までの5年契約） ・ P C：通年（令和12年3月までの5年契約）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都市計画情報システム運営費	6,041	7,731	▲1,690	基本ソフトウェア移行が完了したこと、ディスプレイが購入不要となったこと等による減
	細事業合計		6,041	7,731	▲1,690	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	廣澤 美津江			北川 博邦		

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	都市計画情報等提供事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,775	0	0	21	2,000	2,754
令和7年度	4,775	0	0	21	0	4,754
増▲減	0	0	0	0	2,000	▲2,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,844	4,844	4,794	3,529	3,529
	市債＋一般財源	4,823	4,823	4,773	3,508	3,508
決算	事業費	4,161	3,879			
	市債＋一般財源	4,148	3,868			

事業概要 (アクティビティ)		都市計画法に基づく情報を、行政地図情報提供システム（マッピー）で管理・公開し、正確・迅速に分かりやすく提供します。都市計画決定線のオープンデータ化及び都市計画決定線の位置確認手続の的確・効率的な実施に向け、マッピーの機能追加を行います。あわせて、指導図システムの保守及び位置確認情報の電子化、GISデータの更新等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
マッピーアクセス 件数	単位	目標	950,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	件数	実績	959,069	1,024,671					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
都市計画決定線の位置 確認手続き	単位	目標	1,200	700	700	700	700	600	600
	件数	実績	745	591					
事業目的		都市計画法に基づく情報を行政地図情報提供システム（マッピー）で公開し、最新の情報を24時間いつでも正確・迅速に分かりやすく提供することで、時間短縮や来庁機会の減少等、市民サービスの向上を図ります。あわせて、都市計画決定線の位置確認手続の的確かつ効率的な実施を図ります。							
背景・課題		<p>（１）利用者の利便性向上及び窓口効率化のためのオープンデータ化 不動産売買や建築確認申請には、都市計画決定線を測量図等に明示した資料が必要とされています。都市計画課では、都市計画図書やiマッピー（インターネット）により、都市計画決定線の情報提供をしています。しかし、都市計画決定線に近接する土地では、既存の情報提供ツールだけでは、都市計画決定線の位置を正確に把握することが困難な状況で、市に「都市計画決定線の位置確認」の申請を行う必要が生じています。 位置確認の申請を受けた際は、都市計画決定線（GISデータ）を申請図に転写し交付していますが、申請図の返却までに7営業日を要するとともに都市計画課指導係の業務を逼迫しています。 また、土地取引に必要な重要事項が60項目以上あり、確認のための問い合わせが5,000件/年あります。このため、市民や事業者に分かりやすい形に一元化し、提供することが求められています。</p> <p>（２）デジタル社会形成基本法制定に伴うオープンデータ化 デジタル社会形成基本法（令和3年9月1日施行）など、政府を挙げた「デジタル社会」実現のための取り組みが行われ、国土交通省において「都市計画情報の高度化・オープンデータ化の推進」がなされています。</p>							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法							
根拠・データ等		・行政地図情報提供システム利用状況 iマッピーアクセス件数：2年度915,097件、3年度1,001,580件、4年度927,741件、5年度941,979件、6年度963,054件 Rマッピーアクセス件数：5年度(12月～)17,090件、6年度57,839件 Cマッピーアクセス件数：6年度(12月～)3,778件 ・各種申請事務処理件数 都市計画決定線の位置確認：（オープンデータ化取組開始前）2年度1,260件、3年度1,286件、4年度1,065件 （オープンデータ化取組開始後）5年度745件、6年度591件 都市計画法第53条の許可申請：2年度175件、3年度220件、4年度174件、5年度173件、6年度170件 都市計画法第65条の許可申請：2年度32件、3年度18件、4年度0件、5年度6件、6年度7件							
事業スケジュール		・昭和48年度 都市計画決定線の位置確認業務開始 ・昭和63年度 マッピー運用開始（令和2年6月運用終了） ・平成14年度 iマッピー運用開始 ・平成19年度 指導図システム運用開始 ・令和5年度 Rマッピー（道路台帳と都市計画線の重ね合わせ）の構築、都市計画道路の一部公開 ・令和6年度 Cマッピー（公図と都市計画線の重ね合わせ）の構築、都市計画道路の一部公開 ・令和7～8年度 iマッピーでの地番界（区域区分）公図表示 ・令和6～10年度 Rマッピー及びCマッピーにおける都市計画道路の一部公開（追加） ・令和7年度～ Rマッピー及びCマッピーにおける都市計画道路・用途地域（距離界）の随時公開 ・令和9年度～ iマッピーにおける不動産取引向け重要事項説明書該当項目の一括出力機能等の公開							
事業開始年度		昭和48年度 都市計画決定線の位置確認業務							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	位置確認業務等	1,529	2,375	▲846	ソフトウェアライセンス料の減少等による減
	2	都市計画情報の提供（i-マッピー運用）	1,000	1,000	0	
	3	オープンデータ化	2,246	1,400	846	委託費が増加することによる増

	細事業合計	4,775	4,775	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 美津江	係長 林 香織			



令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,374	0	0	0	0	3,374
令和7年度	4,420	0	0	0	0	4,420
増▲減	▲1,046	0	0	0	0	▲1,046

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	3,475	3,470
	市債＋一般財源	3,475	3,470
決算	事業費	3,283	4,034
	市債＋一般財源	3,283	4,034

令和9年度	令和10年度	令和11年度
3,374	3,374	3,374
3,374	3,374	3,374

事業概要 (アクティビティ)		都市計画図書を公衆の縦覧に供するにあたり発生していた諸課題を解決するため、都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A－M a p p y」を開発し、平成22年3月から公開しました。この「A－M a p p y」について、保守・管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム運営費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業目的		都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A－M a p p y」の保守・管理を行います。							
背景・課題		都市計画図書は、当該都市計画が定められている期間中は公衆の縦覧に供する必要があるため、その数が毎年増加していき、保管場所や書類の経年劣化など様々な問題がありました。 また、都市計画図書の検索は、都市計画指導業務など日々の業務で参照する機会が多いこと、市民への都市計画に関する知識の普及や情報提供の促進を図るために、簡便に出来ることが求められていました。 これらの課題を解決するため、都市計画図書を電子データ化しインターネット上で閲覧できるシステム「A－M a p p y」を開発し、平成22年3月から公開しました。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法第3条第3項及び都市計画法第20条第2項、都市計画運用指針「Ⅲ－2 7. 情報開示の促進」「Ⅴ. 都市計画決定手続等」							
根拠・データ等		過年度の契約実績等							
事業スケジュール		平成18年度 基本システムの開発（縦覧・変換システム） 平成19年度 都市計画図書のY C A N上でのテスト縦覧開始（システム調整・付加機能開発含む） 平成19年度 インターネット配信用システムの開発（システムテスト含む） 平成20年度 Y C A Nでのシステムテスト（システム調整・付加機能開発含む） 平成22年3月 インターネット公開開始 平成22年度 都市計画決定（変更）に合わせたデータの随時更新及びi ーマッピーとの連携 平成23年度～ 都市計画決定（変更）に合わせたデータの随時更新							
事業開始年度		平成18年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	都市計画縦覧図書のデータベース化事業費	3,374	4,420	▲1,046	サーバ及び端末OSのサポート終了に伴うOSの更新及び動作検証終了による減
	細事業合計		3,374	4,420	▲1,046	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	廣澤 美津江			係長	小林 武	

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	都市計画課会計年度任用職員経費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,675	0	0	59	0	12,616
令和7年度	11,641	0	0	59	0	11,582
増▲減	1,034	0	0	0	0	1,034

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,109	10,318	12,675		12,675	12,675
	市債＋一般財源	9,069	10,265	12,616		12,616	12,616
決算	事業費	9,442	11,560				
	市債＋一般財源	9,394	11,500				

事業概要 (アクティビティ)		都市計画課には、都市計画に関する様々な電話による問合せが寄せられ、その件数は年間で約10,000件あります。また、都市計画情報の更なる提供を進めるため、データ整備及び精査作業を行う必要があります。これらに対応するため会計年度任用職員を配置します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人件費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人件費	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—					
事業目的		(1)都市計画決定内容(都市施設、用途地域等)やその他都市計画に関する問合せへの対応 (2)都市計画決定線の精査作業							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		横浜市会計年度任用職員の任用等に関する規程							
根拠・データ等		過年度実績、規程等							
事業スケジュール									
事業開始年度		昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画課会計年度任用職員経費	12,675	11,641	1,034	報酬改定による増
	細事業合計		12,675	11,641	1,034	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	廣澤 美津江	小林 武

令和8年度 事業計画書

事業局課	建築局	都市計画課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	11	款	1	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	都市計画調査事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	91,250	0	20,000	753	0	70,497
令和7年度	82,750	0	0	763	0	81,987
増▲減	8,500	0	20,000	▲10	0	▲11,490

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	41,750	78,750			43,750	41,750	78,750
	市債＋一般財源	40,692	77,670			43,000	41,000	78,000
決 算	事業費	45,114	78,514					
	市債＋一般財源	44,367	77,709					

事業概要 (アクティビティ)		都市計画決定・変更に伴い、都市計画決定データ等の修正を行うとともに、地形地物の変化に伴い、都市計画基本図の修正を行います。修正後の各種地図については、業務使用及び一般頒布のため印刷し、販売します。 また、都市計画策定の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づく、「都市計画基礎調査」を概ね5年毎、神奈川県下一斉に実施し、人口・土地・建物等の現状及び動向について調査します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
基本図修正	単位	目標	23	23	23	23	23	23	23
	図郭	実績	20	23					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市行政地図情報提供システム（マップビー、わいわい防災マップ等）閲覧数	単位	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	件数	実績	1,558,722	1,695,081					
事業目的		1 都市計画図等作成費 都市計画決定（変更）データ及び都市計画基本図を基に、本市の都市計画策定及び都市計画情報の周知、業務使用及び一般頒布等に必要な各種地図を作成することを目的とします。  2 都市計画基礎調査費 都市計画策定等の基礎資料とするために、都市計画法第6条に基づき、概ね5年毎、神奈川県下一斉に行う人口・土地・建物等の現状及び動向についての調査費。調査の流れとして、本市では、土地利用・建物用途別現況等を2箇年かけて全数調査を行い、調査区（集計等の基本単位＝町丁目界と区域区分界の重ね合わせによるゾーン、大・中・小ゾーン）の設定を行ったうえで、土地・建物以外の各種項目別調査及びそれら調査結果のゾーン集計等を行います。							
背景・課題		1 都市計画図等作成費 都市計画基本図データは、都市計画図書の作成、横浜市行政地図情報提供システムの各マップ（マップビー・よこはまのみち・わいわい防災マップ・だいちゃんマップ等）の基図に使用されています。都市施設の完成や開発等による地形地物の変化に伴う修正が必要となりますが、単年度のコスト削減や業務量の平準化を図るために、市域を分割し、複数年かけて修正を行っています。  2 都市計画基礎調査費 都市計画基礎調査データは、都市計画決定（変更）の基礎資料、本市の政策検討、市内外の大学等の研究（都市防災や福祉、環境等）などに様々な分野で幅広く活用されています。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法第6条 都市計画法第14条							
根拠・データ等		過年度の契約実績、販売実績、神奈川県都市計画基礎調査の手引き等							
事業スケジュール		1 都市計画図等作成費 ・都市計画決定データ等の修正 随時：都市計画決定データ等の修正 ・都市計画基本図の修正 5月：業務委託発注 11月：修正図面確認完了 1月：基本図データの修正 ・1/25000地形図の作成 3月：地形図の作成完了 ・地図印刷、販売 通年  2 都市計画基礎調査費（第12次基礎調査） ・令和6年度 土地利用、建物用途別現況調査（南部） ・令和7年度 土地利用、建物用途別現況調査（北部） ・令和8年度 項目別調査、調査区（ゾーン）設定、集計、県対応 ・令和9年度 調査結果の公表（冊子及びWEBページの作成）							
事業開始年度		昭和41年度 ※第12次基礎調査は令和6年度から開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市計画図等作成費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	基本図修正全市完了（令和元年～8年）に伴う1/25000地形図作成による増
	2	都市計画基礎調査	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	調査項目が異なること及び調査面積が拡大することによる増

	細事業合計	91,250	82,750	8,500	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 美津江	係長 鶴和 誠子			